

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）

【会社名】 J B C Cホールディングス株式会社

【英訳名】 JBCC Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 東上 征司

【本店の所在の場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
（東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）

【電話番号】 03(6262)3773（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲二丁目2番1号
（東京ミッドタウン八重洲 八重洲セントラルタワー）

【電話番号】 03(6262)5733

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 財務担当 高橋 保時

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	28,889	32,971	58,144
経常利益 (百万円)	2,171	2,386	3,847
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,505	1,693	2,679
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,426	1,811	2,680
純資産額 (百万円)	19,116	21,030	19,882
総資産額 (百万円)	33,290	37,576	35,950
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	96.07	107.50	170.55
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.4	56.0	55.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,691	315	910
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	388	289	964
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	811	919	1,390
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,221	9,700	10,654

回次	第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.71	53.46

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社グループは、3カ年の中期経営計画「HARMONIZE 2023」（2022年3月期～2024年3月期）において、企業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を実現するトータルITサービス「HARMONIZE」（2021年4月発表）を推進することで、ストックビジネスの比率を高め、安定した収益と継続的な成長を実現する事業構造へと変革を進めています。

お客様においては、クラウド技術の進歩や働き方の多様化に伴い、クラウドファースト（クラウド利用を最優先とする考え方）でのIT環境やシステムの検討が進んでいます。「HARMONIZE」では、マルチクラウドに対応したクラウド、セキュリティのサービス&ソリューションを取り揃え、お客様の様々な環境や要望に応じたクラウド活用を促進しています。クラウドの利用状況を定期的に確認して余剰リソースの見直し・スリム化を図りながら、適正なコストでの運用を可能にするサービスを中心に、セキュリティを含めたクラウドの全体提案が評価され、クラウド、セキュリティのストックビジネスが伸長しました（クラウド受注高：前年同期比73.6%増、セキュリティ受注高：同44.7%増）。さらに、クラウドとセキュリティの組み合わせ提案を推進し、案件の大型化と相互の離反防止の取り組みを進めています。

企業の競争力強化の需要に対しては、お客様の業務に合った基幹システムを従来の半分の開発期間で構築するという超高速開発の特長が、他のSIerやパッケージ製品と差別化でき、安定した受注が獲得できています。460件超の導入実績で蓄積したアセット（再利用可能な開発部品・資産）の活用により開發生産性と品質の向上を実現し、受注済案件が着実に進捗しました。

この結果、売上高32,971百万円（前年同期比14.1%増）、営業利益2,282百万円（同11.4%増）、経常利益2,386百万円（同9.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,693百万円（同12.5%増）となりました。注力事業の着実な伸長に加え、大手メーカーの汎用機撤退に伴うモダナイゼーション（注1）の大型案件も後押しとなり、売上高、営業利益ともに前年同期比で二桁増となりました。前年度に続き、当連結会計年度も過去最高益を更新する見込みです。

国内のITサービス市場は引き続き堅調な推移が予測されています。当第2四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年9月30日）におけるクラウド、セキュリティのストックの着実な積み上がり超高速開発の進捗・受注状況を鑑み、通期業績予想及び期末配当予想を上方修正しました。

当第2四半期連結累計期間における事業分野別の概況は、以下の通りです。

[情報ソリューション]

情報ソリューションは、システム開発（SI）、サービス、システムの3つに分類し、「HARMONIZE」の超高速開発、クラウド、セキュリティを中心にビジネスを展開しています。

・システム開発（SI）

超高速開発については、経験値の高い4業種（学習塾、食品、建材卸、鉄鋼）に特化した提案活動を昨年来推進しており、食品卸をはじめとする重点業種の大規模案件を複数受注しました。グループ内の専門組織である超高速開発センターに加え、外部の開発パートナーとの協業も推進し、継続して超高速開発人材の育成と開発体制の強化に取り組んでいます。

・サービス

クラウドについては、既存のインフラ投資額と比較して平均30%のコスト削減を可能にする、運用&最適化付クラウドサービス「EcoOne」が好調を維持しました。企業利用が定着しているMicrosoft 365（Microsoft Office等を含むアプリケーション&サービス群）の運用・利活用サービスに加え、マルチクラウドに対応したデータ連携基盤サービス（Qanat Universe for GCP/Azure）をリリースし、提供サービスのポートフォリオを計画的に拡充しています。

セキュリティについては、お客様IT環境のセキュリティリスクを可視化する「セキュリティ診断サービス」の実施と、経営層へ具体的なセキュリティ対策の提案を徹底し、安定した案件獲得を実現しています。自動車業界をはじめ、業界・業種のサイバーセキュリティガイドラインに沿った業界特化の「セキュリティ診断サービス」を展開し、受注拡大につなげています。

・システム

ハードウェアやソフトウェアの販売を行っており、お客様のクラウド利用への移行に伴い、中長期では縮小傾向にあります。当四半期においては、クラウド・セキュリティの推進に伴い、オンプレミスを含めたお客様IT環境の強化が進みました。モダナイゼーションに伴うハードウェアの刷新なども重なり、売上高が増加しました。

以上の結果、情報ソリューションの売上高は、32,019百万円（前年同期比14.8%増）となりました。

〔製品開発製造〕

製品開発製造は、当社グループ独自のソフトウェア、クラウドサービス及びプリンターなどの情報機器の開発・製造・販売を行っており、「HARMONIZE」のクラウドデータ連携（Qanat Universe）（注2）を含みます。

主力サービスであるQanat Universeは、データ連携機能を国内の主要な業務系SaaSに提供するビジネスを中心に展開しています。インボイス制度の10月施行に際し、電子帳簿保存法やインボイス制度に対応したSaaSソリューションへの組み込み提供が順調に伸長しました。当四半期におけるQanat Universeの契約本数は、四半期ベースで過去最大となる720本（前年同期比166.7%増）、累計3,562本となりました。プリンター等のハードウェアは、引き続き縮小傾向にあります。

以上の結果、製品開発製造の売上高は951百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

〔事業分野別の状況〕

（単位：百万円）

			2023年3月期 第2四半期 連結累計期間	2024年3月期 第2四半期 連結累計期間	前年同期比
情報ソリューション	システム開発（SI）	売上高	7,970	9,084	+14.0%
		売上総利益	2,850	3,052	+7.1%
		%	35.8%	33.6%	
	サービス	売上高	13,410	15,931	+18.8%
売上総利益		4,108	4,530	+10.3%	
%		30.6%	28.4%		
システム	売上高	6,517	7,004	+7.5%	
	売上総利益	1,317	1,547	+17.4%	
	%	20.2%	22.1%		
合計	売上高	27,897	32,019	+14.8%	
	売上総利益	8,276	9,130	+10.3%	
	%	29.7%	28.5%		
製品開発製造	売上高	992	951	4.1%	
	売上総利益	636	602	5.3%	
	%	64.1%	63.3%		
合計	売上高	28,889	32,971	+14.1%	
	売上総利益	8,913	9,733	+9.2%	
	%	30.9%	29.5%		

（注1）モダナイゼーションとは、古い業務システムを、稼働中の情報資産を活かしながら現在のニーズに合ったシステムに刷新することです。保守費用の増大に加え、開発者の退職によりシステムの現状が不明（ブラックボックス化）または属人化等の問題を解決できる等のメリットがあります。業務プロセスの改善と併せて実施することで、現状の業務に即した、拡張性の高いシステムを構築することができます。

（注2）Qanat Universe（カナート ユニバース）とは、SaaSや基幹/業務システム、PC、モバイル、IoTデバイス等、クラウドや社内（オンプレミス）の様々なサービスやシステムをシームレスにつなぐ、クラウド連携プラットフォームです。Qanat Universeを利用することで、利用者は接続先を意識せず、素早く、低コストでシステムの連携と業務の自動化が実現できるようになるため、ソフトウェアメーカーに自社製品との連携プラットフォームとして多く採用されています。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,625百万円増加し、37,576百万円となりました。これは主に確定拠出年金制度への完全移行に伴い移管金の払込みを行っていることから現金及び預金が953百万円減少した一方、受取手形、売掛金及び契約資産が2,115百万円増加したことなどによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ477百万円増加し、16,545百万円となりました。これは主に賞与の引当により未払費用が515百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,148百万円増加し、21,030百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益により1,693百万円増加した一方、配当金の支払いにより645百万円減少したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ953百万円減少し、9,700百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の減少は315百万円(前年同期は1,691百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益2,477百万円、減少要因としては、主に未払金の減少1,090百万円によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の増加は289百万円(前年同期は388百万円の減少)となりました。増加要因としては、主に敷金及び保証金の返金219百万円、投資有価証券の売却による収入137百万円によるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の減少は919百万円(前年同期は811百万円の減少)となりました。減少要因としては、主に自己株式の取得による支出197百万円によるものです。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事実上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は161百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,773,743	17,773,743	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,773,743	17,773,743	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年7月1日～ 2023年9月30日	-	17,773	-	4,713	-	4,786

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,986	12.63
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,708	10.86
J B グループ社員持株会	東京都中央区八重洲2丁目2-1 東京ミッドタウン八重洲八重洲セントラルタワー13F	1,373	8.73
富国生命保険相互会社 (常任代理人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12)	684	4.35
谷口 君代	東京都三鷹市	200	1.27
明治電機工業株式会社	愛知県名古屋市中村区亀島2丁目13-8	200	1.27
安田倉庫株式会社	東京都港区芝浦3丁目1-1	200	1.27
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASH P/B) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	186	1.19
日本電通株式会社	大阪府大阪市港区磯路2丁目21-1	182	1.16
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7 大手町フィナンシャルシティ サウスタワー)	163	1.04
計	-	6,884	43.77

(注) 1. 2023年9月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2023年9月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門1丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	948	5.34

2. 2023年2月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)及び野村アセットマネジメント株式会社が2023年1月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー(NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	62	0.35
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番1号	673	3.79
計		753	4.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,045,800	-	単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,703,600	157,036	単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 24,343	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	17,773,743	-	-
総株主の議決権	-	157,036	-

(注) 1 「単元未満株式数」には当社所有の自己株式33株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株(議決権7個)含まれております。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J B C Cホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-1 東京ミッドタウン八重洲八重洲セントラルタワー13F	2,045,800	-	2,045,800	11.51
計	-	2,045,800	-	2,045,800	11.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,654	9,700
受取手形、売掛金及び契約資産	12,849	14,965
商品及び製品	1,390	1,638
原材料及び貯蔵品	295	308
その他	2,714	3,149
貸倒引当金	99	105
流動資産合計	27,806	29,657
固定資産		
有形固定資産	1,864	1,761
無形固定資産	456	438
投資その他の資産		
投資有価証券	2,590	2,710
その他	3,259	3,035
貸倒引当金	26	26
投資その他の資産合計	5,824	5,719
固定資産合計	8,144	7,919
資産合計	35,950	37,576
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,838	4,757
未払費用	4,564	5,080
未払法人税等	574	828
受注損失引当金	26	6
その他	5,259	5,086
流動負債合計	15,263	15,758
固定負債		
退職給付に係る負債	5	6
資産除去債務	627	631
その他	171	149
固定負債合計	804	787
負債合計	16,068	16,545
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,713	4,713
資本剰余金	5,014	5,103
利益剰余金	12,114	13,162
自己株式	2,610	2,716
株主資本合計	19,232	20,263
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	663	775
為替換算調整勘定	3	3
退職給付に係る調整累計額	10	5
その他の包括利益累計額合計	649	766
純資産合計	19,882	21,030
負債純資産合計	35,950	37,576

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	28,889	32,971
売上原価	19,976	23,238
売上総利益	8,913	9,733
販売費及び一般管理費	1 6,864	1 7,451
営業利益	2,048	2,282
営業外収益		
受取配当金	32	32
持分法による投資利益	-	5
受取保険料	86	46
その他	45	33
営業外収益合計	164	117
営業外費用		
支払利息	5	6
持分法による投資損失	26	-
支払手数料	6	6
その他	2	1
営業外費用合計	41	13
経常利益	2,171	2,386
特別利益		
投資有価証券売却益	15	91
子会社清算益	12	-
特別利益合計	28	91
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,477
法人税等	694	783
四半期純利益	1,505	1,693
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,505	1,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	1,505	1,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	112
為替換算調整勘定	19	0
退職給付に係る調整額	3	5
その他の包括利益合計	79	117
四半期包括利益	1,426	1,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,426	1,811

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,200	2,477
減価償却費	219	203
投資有価証券売却益	16	91
子会社清算損益(は益)	12	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	6
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	0
受取利息及び受取配当金	33	33
支払利息	5	6
支払手数料	6	6
持分法による投資損益(は益)	26	5
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	2,577	2,108
棚卸資産の増減額(は増加)	138	259
仕入債務の増減額(は減少)	198	79
未払費用の増減額(は減少)	369	513
未収入金の増減額(は増加)	32	91
未払金の増減額(は減少)	53	1,090
長期未払金の増減額(は減少)	1,339	17
その他	76	349
小計	1,501	33
利息及び配当金の受取額	40	31
利息の支払額	4	3
手数料の支払額	3	1
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	323	365
その他	101	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,691	315
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	175	3
無形固定資産の取得による支出	39	63
敷金及び保証金の差入による支出	245	0
敷金及び保証金の回収による収入	9	219
投資有価証券の売却による収入	41	137
子会社の清算による収入	20	-
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	388	289
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	210	-
自己株式の取得による支出	0	197
配当金の支払額	501	645
リース債務の返済による支出	100	76
財務活動によるキャッシュ・フロー	811	919
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	8
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,889	953
現金及び現金同等物の期首残高	12,111	10,654
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,221	19,700

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
給与	2,742百万円	2,787百万円
賞与	1,243	1,455
退職給付費用	137	141
研究開発費	176	161

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表の現金及び預金勘定の残高と一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月27日 取締役会	普通株式	501	32.00	2022年3月31日	2022年6月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	488	31.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月19日 取締役会	普通株式	645	41.00	2023年3月31日	2023年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月30日 取締役会	普通株式	629	40.00	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	7,970	-	7,970	-	7,970
サービス	13,410	-	13,410	-	13,410
システム	6,517	-	6,517	-	6,517
製品開発製造	-	992	992	-	992
売上高合計	27,897	992	28,889	-	28,889
顧客との契約から生じる収益	27,897	992	28,889	-	28,889
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	27,897	992	28,889	-	28,889
セグメント間の内部 売上高又は振替高	72	340	413	413	-
計	27,970	1,333	29,303	413	28,889
セグメント利益	2,571	46	2,617	568	2,048

(注)1 セグメント利益の調整額 568百万円には、セグメント間取引消去 6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 562百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス

システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売

製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報ソリューション	製品開発製造	計		
主要な財又はサービス					
S I	9,084	-	9,084	-	9,084
サービス	15,931	-	15,931	-	15,931
システム	7,004	-	7,004	-	7,004
製品開発製造	-	951	951	-	951
売上高合計	32,019	951	32,971	-	32,971
顧客との契約から生じる収益	32,019	951	32,971	-	32,971
その他の収益	-	-	-	-	-
売上高					
外部顧客への売上高	32,019	951	32,971	-	32,971
セグメント間の内部 売上高又は振替高	79	422	501	501	-
計	32,098	1,374	33,472	501	32,971
セグメント利益	2,914	37	2,952	670	2,282

(注) 1 セグメント利益の調整額 670百万円には、セグメント間取引消去 57百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 613百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 主要な財又はサービスの内容は下記の通りです。

S I...当社グループ独自の開発手法「J B アジャイル」を取り入れた超高速開発を中心としたシステム開発
 サービス...クラウドやセキュリティサービスを中心としたITシステムの構築・運用・保守サービス
 システム...ハードウェア及びソフトウェアの販売
 製品開発製造...クラウド連携プラットフォーム等、独自のソフトウェアや生産管理システムの開発・提供及びプリンター等各種ハードウェアの製造・販売

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	96円07銭	107円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,505	1,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,505	1,693
普通株式の期中平均株式数(株)	15,673,676	15,757,860

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第60期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当については、2023年10月30日開催の取締役会において、2023年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次の通り中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	629百万円
1株当たりの金額	40円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年12月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

J B C Cホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根本 剛 光

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新名谷 寛 昌

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ B C Cホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J B C Cホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。